

カレツキーの独占度について

長谷田彰彦

カレツキーの「経済動学の理論」は常にその前身と見られる「経済変動に関する諸論文」と比較して論ぜられる。一九三九年に著わされた、いわば第一の書というべき後者に對し、十數年を経た後に「資本主義経済における週期的及び長期的變動に関する論文」と副題されて現われた前者はその第二の書として相應しい程の世評を得ていないようである。或は寧ろ第一の書から一歩ならず後退したものととして、十分に検討されずに忘れられる運命にあると言った方がよいかも知れない。以下のノートは兩書の相違を特に問題の多い独占度の捉え方について考察し、果して一般の酷評が第一の書から第二の書へ到った彼の思想的發展の真に値するところか否かを明かにしようとするものである。以下簡略の為に、第一の書をエッセイ、第二の書をセオリイと呼ぶであらう。

カレツキーは国民所得統計から計算された労働者と資本家の相対的取分の比率が長期及び短期を通じ、又英国と合衆国の双方で極めて安定的であったことに注目し、之を説明するため、この比率に支配的な影響を与える要因の一つとして独占度の概念を導入する。この独占度が兩書に共通のメカニズムを通じて国民所得の

中の労働と資本の相対的取分の比率に影響を与えるのである。
エッセイにおいて、独占度はラーナーに從つて次のように定義される。

$$(1) \mu = \frac{P-m}{P}$$

Pは企業の生産物の価格、mは限界生産費である。之はその企業の生産物に対する個別需要曲線の弾力性の逆数に等しい。ここで、この独占度の概念が近代経済学の極大原理と限界分析によつて導かれた一般的抽象的概念であることに注意しておこう。次にカレツキーは十九世紀末から現在に到る間の英国及び合衆国においては、現実的に限界生産費mは賃銀原料コストの平均値（平均直接費用）に等しいという制度的限定を以て、 μ の一経済を通じての売上高荷重平均が総利潤の総売上に対する比に等しいことを提示するのである。即ち、

$$(2) \bar{r} = \frac{E+O}{T}$$

Eは利潤、Oは間接費、Tは総売上高である。彼は \bar{r} を以て当の資本主義経済を通ずる独占度を表すものとしている。ここで直ちに批判されたのは、一企業的全経済体系中に於ける相対的な地位を規定する個々の企業の独占度の平均値が、一経済全体を通ずる独占度として發言し得るかという事であった。殊に個別需要曲線の弾力性の逆数の平均というようなものは凡そ無意味ではないかという非難は確かにもつともなものであった。然しながらエッセイに於いてカレツキーは、今述べた独占度の概念を以て、英国及び合衆国に於ける国民所得中の労働と資本の相対的取分の比率に關し、その長期的及び短期的安定の由来並に将来の動向を支配

するであろう諸条件を一応プロウジブリに説明して見せた。そしてその成果は国民所得統計と経済理論とを結びつけたものとして相当の評価を受けたのである。

蓋しラーナーの独占度の総計化にまつわる問題を一応棚上げするならば、 $E+O$ を全経済を通ずる独占度に均等とすることには全く疑問の余地がないであろう。實際、彼は $E+O$ の増減に基いて独占度の動向を推測し、英国及び合衆国に關して特定の時期の独占度の歴史的経過を確言している。独占度を先の如く定義して以来この結果に到る論義の過程はすべて論理的であるから、彼はこの結論に關して近代経済学者として充分の自信を持つことが出来たであろう。

然しながら、エッセイに於て独占度の歴史的動向はこのように $E+O$ の増減に基いてみの推測されているわけではない。彼自身の言葉を借りれば「後期資本主義」時代においては産業集中化の進行は長期的には疑いなく独占度を高めるといふ。吾々が先に見た如く、エッセイにおいては独占度は極大原理に基く限界分析によつて到達された抽象的概念として定義されている。然らば「後期資本主義」という特定の資本主義経済の発展段階に於ける産業集中の進行という歴史的事実は、何を根拠として独占度を高めると云い得るであろうか。歴史的範疇としての独占の程度は経済史家が産業界の諸条件についての広範な知識を以て提言する処である。之と \bar{r} とをカレツキーは正に同一のものとしていたようである。ここで直ちに明かになるのは、この二つの独占度が常に整合的か否かの問題がエッセイの議論の以前にあるということである。この問題が解かれない限り、独占度が分配要因であるとするエッ

セイの結論は先に見た程透明ではなくなる。不幸にも、この二つの独占度は範疇を異にする概念であって、互いに整合的であるか否かは論証することは出来ない。エッセイにおいて彼は一方では国民所得統計より算出された $E+O$ の変化によって独占度の動向を推定しながら、一方では産業集中化の進行という歴史的事実から独占度の上昇を確言している。極端に云うならば彼は理論的なものを二つ——限界分析と歴史理論——もっていて、いわばその双方を立てたのである。しかし、ひとは背反するかも知れない二つの理論を共に信ずることは出来ないだろう。

第二の書、セオリイにおいて、カレツキーは二つの理論のうち限界分析を完全に棄て去った。そこでは先づ、価格と直接費用に加えて全企業の平均価格という三つの変数を相関させる関係式が提示される。

$$(3) P = mu + n\bar{P}$$

P は価格、 u は一単位当り平均直接費用、 \bar{P} は全企業の産出高荷重平均販売価格。この式は現代資本主義経済の経験的事実——屢々不完全競争と呼ばれる——に基いて設定されている。ここでは企業はその生産物価格を決定する時、自らの直接費用と他の企業の販売価格の双方を考慮する。この間の事情を個々の企業について経験的に調べて見れば、吾々は夫々の企業について特定の値を夫々の m 、 n に当てること出来る。之等 m 、 n はその企業の価格政策を特徴づけるものと考えることが出来る。そこでカレツキーは個々の企業について m 、 n の数値がその企業の地位の独占度と呼んでよいものを反映しているという。そして、 u 及び \bar{P} を与えたとき P を上昇させるような m 、 n の変化は独占度の上昇

を、 P を低下させる m 、 n の変化は独占度の低下を反映するものとする。之は吾々が独占の経験的な指標としているものの一つである。そうすると(3)を変形して

$$P = E + n\bar{P}$$

とおいたときの P の大きさが独占度を反映することになるのであるが、特に $P = \bar{P}$ としたときの P の大きさ \bar{P} を以てその企業の独占度の高低を反映する数値とする。従って、原則として P の变化は独占度の変化を示すものではない。

(3)式を一産業の全企業について産出高荷重平均すると

$$(4) \bar{P} = \bar{u} + \bar{n}\bar{P}$$

を得る。 \bar{m} 、 \bar{n} は個々の m 、 u の夫々総直接費用荷重平均及び産出高荷重平均である。 m 、 u が \bar{m} 、 \bar{n} に丁度等しい企業を想像して代表的企業と呼ぶ。その価格政策が全企業中代表的であるから、 \bar{P} に反映されるその独占度も代表的とされる。即ちその産業の全ての個々の企業の価格政策の変化はこの企業の独占度を反映する \bar{P} の値に反映される。カレツキーは産業の独占度は代表的企業の独占度であるという。それは \bar{P} の値に反映される。(4)式を変形して

$$(5) \frac{\bar{P}}{\bar{u}} = \frac{\bar{n}}{1 - \bar{n}}$$

\bar{P} は平均販売価格と平均直接費用の比であるから同時に総売上と総直接費用の比に等しい。

(註) (5)式を(2)式の記号で書くと

$$\frac{T}{T-(E+O)} = \frac{H}{1-H}$$
、之と(2)式から

$$\frac{1-H}{1-H} = \frac{1}{1-H}$$
。それ故、セオリイとエッセイの独占度は統計の段階では相互に相互のタムで表現することが出来る。

このようにしてセオリイにあつては、極めて経験的な基礎の上のみ立って一産業の独占度がその産業の全企業の総売上と総直接費用の比に反映されることが提示された。之はエッセイにおいて形式的に同様の結論が全く理論的基礎に立って定式化されたのと対照的である。エッセイの結論がそれ自体で完全な説得力をもつに對し、セオリイの結論それ自体の説得力は極めて乏しいとしなければならぬ。實際、最初の $P = \frac{E}{E+O} + \frac{O}{E+O}$ という關係式に於いて、 m 、 n を企業の価格政策を特徴づけ、従つてその独占的地位を反映する係数とする解釈も、単にそれが經驗的にみてプロウジブルであるが故にとられるに過ぎない。従つて、セオリイの結論は歴史的事實に對照して見て果してプロウジブルか否かを一応檢定して見る必要がある。實際セオリイにおけるカレツキの仕事の一つは、統計から算出された総売上上の総直接費用に對する比率の動向が、經濟史家の規定する独占の進展の歴史と如何に整合的であるかを檢定することであつた。それ故セオリイでは統計數字から独占度が推定されることは決してないのである。この檢定は暫定的には成功したようである。經驗的基礎のみに立つたことによる説得力の不足が上の檢定の成功によつて補われたとするならば、われわれは正に經濟史家によつて規定される独占度が資本主義經濟の現段階において、労働と資本の相對的取分を決定す

る重要な要因であることを確認することが出来る。

エッセイにおいては限界分析を主要な立脚点とした彼の独占度は、セオリイにおいては歴史理論によつてのみ規定される概念に變つた。之が第一の書から第二の書に到るカレツキの思想的發展の概要である。統計數字から独占度の動向を推定する鋭さは確かに失われた。然し、セオリイにおいて、資本主義經濟の長期的な發展がそれ自体に内在する独占化の傾向によつて如何に脅かされていくかということを経験的基礎に立って確言し得たことは、彼の思想的發展の成果の一つとして評價されねばならぬ。兩書の統計段階における独占度の定式化が相互のタムで表現出来ることをあげて、兩者の意味内容に變化がないとする批判は彼の思想的發展に眼をつむるものである。之等の人々のために一言するならば、エッセイに於ける μ が、一企業の消費者に對する相對的地位を示すと共に、他企業に對するそれをも示す一企業の独占度 μ の平均値であつて、凡そナンセンスなものとしか考えられないのに對し、セオリイの $\frac{1-H}{1-H}$ が決して一企業の独占度を反映する $\frac{1-H}{1-H}$ の平均ではないことに注意すべきであらう。